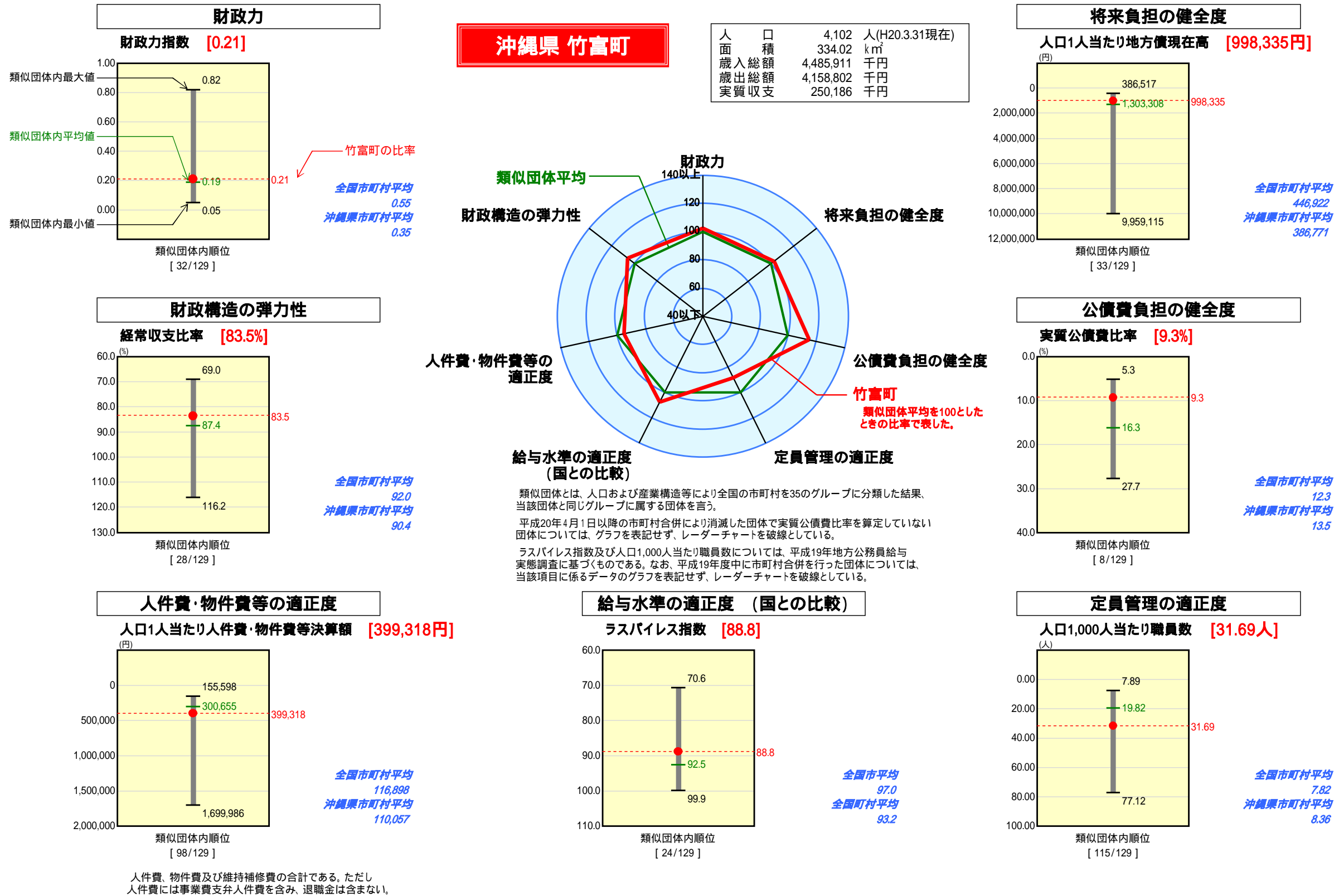


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数: 多くの島嶼からなる本町は高齢化率が高く、町内に中心となる産業がない等により財政基盤が弱く、類似団体平均を若干上回っているものの低い数値で推移している。近年人口増加や観光客増加に伴いリゾートホテル等の建設により、税収がここ3年連続して伸びている。今後は税収確保の面から徴収体制を強化し歳入確保を図り、歳出の適正な管理により財政の健全化を図っていく。

経常収支比率: 対前年度より4.2ポイント改善され、類似団体及び県内市町村平均を下回っているものの、高齢化の進展に伴い福祉関係経費の増加により経常収支比率が悪化しないよう、今後一層の自主財源の確保や人件費の削減、物件費等事務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

ラスパイレス指数: 対前年度より1.8ポイント改善されたが、依然として類似団体や全国町村平均を下回っている。今後各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与水準の適正化に努める。

実質公債費比率: 対前年度より1.4ポイント下がり、類似団体や県内市町村平均を下回っており、今後とも現在の水準を維持するよう投資的事業の緊急性、必要性を精査し計画的な地方債の発行に努め、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

人口1人当たりの地方債現在高: 類似団体より若干下回っているものの県内市町村平均を大きく上回っている。これは平成16～17年度にかけ実施した最終処分場建設や義務教育施設建設の大型事業の影響により高水準に位置している。今後計画的な事業の実施により地方債発行の抑制に努め、将来の財政負担にならないよう財政の健全化に努める。

人口1人当たりの職員数: 本町は多くの離島からなり、各島に学校、保育所、幼稚園、出張所等の公共施設がありそこに職員を配置していることにより、類似団体や県内市町村平均を大きく上回っている。今後、事務事業の見直しや各施設における職員の適正な配置や民間委託等を行い、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費等の合計額が1人当たりの金額が類似団体や県内市町村平均を上回っているのは、主として人件費が要因となっている。これは多くの離島からなる本町では各島に学校、保育所等を配置する必要がありそれに伴い職員数が多く、結果的に人件費の増につながっている。また、本庁舎が隣市にある特殊な形態等により旅費等に多くに経費が係り、また、多くの施設が点在することから委託料等の物件費が多額になっている。このような本町の現状を踏まえながら、今後定員管理に基づく人件費の抑制、行政経費の削減に努めていく。